

2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月9日

上場会社名 円谷フィールズホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2767 URL <https://www.tsuburaya-fields.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 英俊
 グループCEO
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 (氏名) 畑中 英昭 (TEL) 03-5784-2111
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	26,176	△13.7	2,519	24.4	3,328	52.3	1,696	22.6
2024年3月期第1四半期	30,335	268.0	2,025	986.0	2,185	650.4	1,384	—

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 2,622百万円(△6.6%) 2024年3月期第1四半期 2,807百万円(924.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	26.90	26.86
2024年3月期第1四半期	21.17	21.11

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	88,982	49,951	45.6
2024年3月期	98,280	55,986	48.6

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 40,616百万円 2024年3月期 47,727百万円

(注) 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2024年3月期に係る各数値については、遡及修正後の数値を記載しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	155,000	9.2	15,200	28.5	16,100	24.3	11,600	0.4	177.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2024年3月31日現在の発行済株式数(自己株式数を除く)を使用しています。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	65,429,150株	2024年3月期	69,400,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	3,500,000株	2024年3月期	3,970,850株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	63,082,996株	2024年3月期1Q	65,414,424株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (1) 経営成績に関する説明」およびP. 5「(2) 今後の見通しについて」をご覧ください。

(決算説明資料の入手方法)

・機関投資家・アナリスト向けの説明会は当第1四半期では開催いたしません。通常説明会で配布する資料等については、決算発表後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 今後の見通しについて	5
(3) 財政状態に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

ロシアによるウクライナへの軍事侵攻はすでに2年が経過し未だ解決の糸口さえ見えない状況で、さらにイスラエルのパレスチナ・ガザ地区での紛争は周辺国へと飛び火し中東地域の緊張が高まっており、世界経済全体への影響が憂慮されます。また我が国経済は、米国景気のピークアウト懸念による円相場や株式市場の乱高下など先行きの見通しが立ちにくい状況にあります。

一方で、世界的に人気を集める日本発のコンテンツビジネスは、新たな基幹産業として世界で益々存在感を増しています。こうした状況の中、当社グループは「すべての人に最高の余暇を」という企業理念のもと、グローバルコンテンツビジネス企業としての基盤形成を積極的に進め、着実にその成果を上げています。

コンテンツ&デジタル事業の中核を担う(株)円谷プロダクションでは、2024年度を初年度とした中期経営計画をスタート致しました。この中期経営計画では、①グローバル展開の拡大に伴う内部体制の確立、②グローバルな視点での流通の根本的な見直しと新たな流通網の構築、③ウルトラマンシリーズ商品開発・展開の強化、④ウルトラマン以外の多様なIP商品開発、⑤新たな映像作品の展開、を5つの柱とし、グローバルコンテンツビジネスの確立を目指して各施策を推進しています。

グローバル展開拡大に伴う内部体制確立に向け、本社、北米及びシンガポール子会社に多様なプロフェッショナル人材を招聘し、それぞれが連携して流通の根本的な見直しと新たな流通網の構築に取り組んでいます。中国では新たにウルトラマンエリアを中心とするテーマパークがオープンするなどタッチポイントが一層拡充、そのウルトラマン人気はマーチャンダイジングへの好連鎖となり裾野の広い消費者層向けの商品展開が拡大しています。

ウルトラマンシリーズの商品力強化として、10月に新たなトレーディングカードゲームが15ヵ国同時に発売されます。カード事業の経験豊富な人材群を招聘してプロジェクトチームを組成し、企画・開発から発売まで一貫通貫で準備を進めて参りました。6月から開始した受注は順調に推移しており、国内ではカード専門店をはじめ大手流通、量販店、コンビニエンスストアに広がり、海外では北米とアジア地域からの受注が活況です。これら世界的なディストリビューターとの関係の広がりを梃に、カードゲームはもちろん、幅広い商品の流通拡充に繋げて参ります。

新たな映像作品としてNetflix映画『ウルトラマン：ライジング』が6月14日に世界同時配信されました。公開週の視聴ランキングがグローバルで2位となったほか、その後も69ヵ国でトップ10にランクインするなど好評を博しています。これを受け北米地域ではウルトラマンの認知度が高まっており、北米市場を中国・アジアに次ぐグローバルマーチャンダイジング展開の柱に育成して参ります。

PS事業では中長期的な成長に向けて、魅力的なIPの取得及びファンの期待に応える商品作りに取り組んでいます。

フィールズ(株)では、最新の市場動向を考慮し、第1四半期は期中納品の商品力強化に注力致しました。第2四半期以降これらの商品を最適な時機に市場へ投入して参ります。

新たに当社グループ入りした(株)エース電研は、島補給システムを始めとしたパーラー向け機器設置工事のリーディングカンパニーであり、全国のパーラーのあらゆるニーズにお応えすることで信頼と実績を積み重ねてきました。同社とフィールズ(株)との協業により業界に大きな利益をもたらせるよう進めて参ります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高26,176百万円(前年同期比13.7%減)、営業利益2,519百万円(同24.4%増)、経常利益3,328百万円(同52.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,696百万円(同22.6%増)となりました。

当第1四半期における各事業セグメントの概況は、以下の通りです。

コンテンツ&デジタル事業セグメント

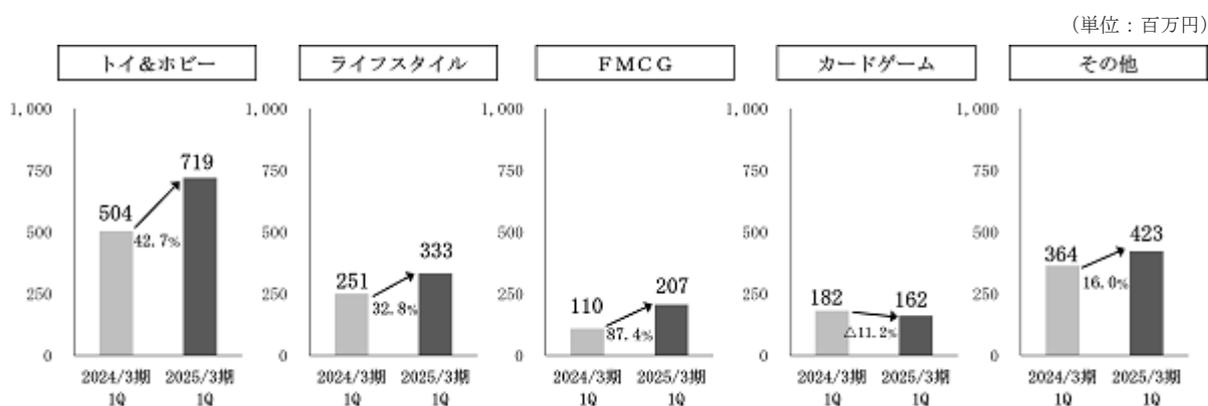
コンテンツ&デジタル事業の中核を担う(株)円谷プロダクションの第1四半期の状況は以下の通りです。
海外MD/ライセンス収入の増加を主因として売上、利益共に前年同期を上回りました。

【MD/ライセンス】 1,845百万円 (前年同期比30.6%増)

中国におけるマーチャндаイジングが、これまでのブロック玩具、カードゲーム、文具、衣料品に加え、低価格帯玩具や食品領域にも拡がり消費者の裾野の広い商品群へ着実に浸透した結果、MD/ライセンス収入は前年同期比30.6%の増加となりました。中でも中国を中心とした海外MD/ライセンス収入は前年同期比49.1%の増加となりました。

各商品カテゴリー別の状況は以下の通りです。

- ① トイ&ホビー：ブロック玩具に加え新たに低価格帯玩具のライセンス収入が伸長し、719百万円（同42.7%増）となりました。
- ② ライフスタイル：子ども向け衣料品や文具を中心にライセンス収入が伸長し、333百万円（同32.8%増）となりました。
- ③ FMCG*：食品関連商品の拡がりライセンス収入の伸長に繋がり、207百万円（同87.4%増）となりました。
※FMCG：日用消費財(食品、飲料等)
- ④ カードゲーム：既存のカードゲームによるライセンス収入が前年並みの162百万円（同11.2%減）となりました。
- ⑤ その他：ゲームコラボ等のライセンス収入が貢献し、423百万円（同16.0%増）となりました。



【映像・イベント】 615百万円 (前年同期比6.7%増)

映像事業では北米など多地域での番組販売・配信等が進捗しました。ライブ・イベント事業では『ウルトラマン：ライジング』や『ウルトラマンアーク』の放送・配信に先駆けたプロモーション施策を推進しました。また、人気キャラクター『ウルトラマンゼロ』の15周年を記念するイベントを東京・渋谷で開催し、国内はもとより海外からも多くのファンが訪れ盛況を呈しました。

[円谷プロダクションの主な事業収入の推移^(注3)]

(単位：百万円)

	2023年4月-6月 (前第1四半期累計期間)	2024年4月-6月 (当第1四半期累計期間)	増減率 (%)
円谷プロダクション売上高	1,922	2,419	+25.9%
MDライセンス収入	1,413	1,845	+30.6%
海外MDライセンス収入	952	1,420	+49.1%
国内MDライセンス収入	461	425	△7.7%
映像・イベント収入	576	615	+6.7%

[円谷プロダクションの地域別収入の内訳]

(単位：百万円)

	2023年4月-6月 (前第1四半期累計期間)	2024年4月-6月 (当第1四半期累計期間)	増減率 (%)
海外収入	1,111	1,653	+48.8%
国内収入	878	807	△8.1%

(株)デジタル・フロンティアは、最先端のCG映像制作技術を武器にNetflix作品『シティーハンター』等におけるVFX制作の他、大型アニメ映画やゲーム案件の受託開発が順調に推移しています。さらに、最先端の3DCGで制作されたデジタルドールによるVTuberプロジェクト『cage』や、CGで人間をリアルに再現する「デジタル・ヒューマン」技術を活用し、CMやメタバース上での展開など新規領域での取り組みを加速させています。

以上の結果、コンテンツ&デジタル事業セグメントの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高3,598百万円(前年同期比14.9%増)、営業利益1,048百万円(同33.6%増)となりました。

PS事業セグメント

フィールズ(株)においては前述の通りの取り組みを実施した結果、当第1四半期の遊技機販売実績は下表の通りとなりました。また、(株)エース電研においては当社グループ入りした効果が下支えとなり機器設置工事が増加したことに加えて改刷対応が追い風となり、PS事業の利益を押し上げました。

以上の結果、PS事業セグメントの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高22,290百万円(前年同期比17.4%減)、営業利益2,057百万円(同9.3%増)となりました。

[PS事業セグメントの遊技機販売台数]

	2023年4月-6月 (前第1四半期累計期間)	2024年4月-6月 (当第1四半期累計期間)	増減率 (%)
パチンコ	42,909台	8,615台	△79.9%
パチスロ	17,488台	20,676台	+18.2%
合計	60,397台	29,291台	△51.5%

[2025年3月期の主な販売タイトル]

区分	販売時期	納品月	主な販売タイトル (※PBはプライベートブランド)	スマート遊技機	販売台数 (万台)
パチンコ	第1四半期	-	その他、シリーズ機や増産など		0.8
	第2四半期以降	10月	P 宇宙戦艦ヤマト2202 超波動		販売中
パチスロ	第1四半期	4月	L ゴジラ対エヴァンゲリオン (増産)	○	0.7
		4月	スマスロ ストライク・ザ・ブラッド	○	-
		5月	L ウルトラマンティガ	○	-
		6月	スマスロ ストリートファイターV 挑戦者の道	○	0.5
		-	その他		-
	第2四半期以降	7月	L アカメが斬る! 2 (PB)	○	販売中
	10月	L 真・一騎当千	○	販売中	
合計					2.9

※パチンコは1万台未満、パチスロは5千台未満のタイトルは販売台数を非公表としております。

その他事業

その他事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高413百万円、営業利益7百万円となりました。

(2) 今後の見通しについて

上述の通り各セグメントの業績は順調に推移しており、2025年3月期の連結業績予想は5月14日公表の内容から変更ありません。

(注1) 本短信に記載の数値は各社・各団体の公表値または当社推計によるものです。

(注2) 本短信に記載の商品名は各社の商標または登録商標です。

(注3) 「MDライセンス収入」及び「映像・イベント収入」は、一部集計項目を見直して反映しています。

(3) 財政状態に関する説明

(資産の部)

流動資産は、55,644百万円と前連結会計年度末比9,203百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金の減少によるものです。

有形固定資産は、9,441百万円と前連結会計年度末比0百万円の増加となりました。

無形固定資産は、2,393百万円と前連結会計年度末比9百万円の減少となりました。これは主にのれんの減少によるものです。

投資その他の資産は、21,502百万円と前連結会計年度末比85百万円の減少となりました。これは主にその他に含まれる出資金の減少によるものです。

以上の結果、資産の部は88,982百万円と前連結会計年度末比9,297百万円の減少となりました。

(負債の部)

流動負債は、28,674百万円と前連結会計年度末比1,935百万円の減少となりました。これは主に未払法人税等の減少によるものです。

固定負債は、10,355百万円と前連結会計年度末比1,327百万円の減少となりました。これは主に長期借入金の減少によるものです。

以上の結果、負債の部は39,030百万円と前連結会計年度末比3,263百万円の減少となりました。

(純資産の部)

純資産の部は、49,951百万円と前連結会計年度末比6,034百万円の減少となりました。これは主に自己株式の取得による減少、配当金の支払いによる利益剰余金の減少および親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものです。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ12,872百万円減少し、21,942百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、2,739百万円(前年同期は436百万円の支出)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益3,328百万円、棚卸資産の増加2,858百万円、法人税等の支払額2,426百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、658百万円(前年同期は1,093百万円の支出)となりました。これは主に固定資産の取得による支出245百万円、関係会社株式の取得による支出137百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、9,476百万円(前年同期は1,641百万円の支出)となりました。これは主に自己株式の取得による支出6,310百万円、配当金の支払額2,554百万円によるものです。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,914	22,042
受取手形、売掛金及び契約資産	10,391	11,385
電子記録債権	2,744	3,411
商品及び製品	142	532
仕掛品	6,296	8,663
原材料及び貯蔵品	3,816	3,583
商品化権	2,123	2,329
その他	4,451	3,732
貸倒引当金	△31	△35
流動資産合計	64,848	55,644
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,360	5,360
その他	4,079	4,080
有形固定資産合計	9,440	9,441
無形固定資産		
のれん	1,395	1,325
その他	1,007	1,067
無形固定資産合計	2,402	2,393
投資その他の資産		
投資有価証券	13,131	13,181
長期貸付金	1,802	1,793
その他	8,033	7,897
貸倒引当金	△1,379	△1,369
投資その他の資産合計	21,588	21,502
固定資産合計	33,431	33,337
資産合計	98,280	88,982
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,961	11,127
電子記録債務	1,460	1,557
短期借入金	6,000	6,000
1年内返済予定の長期借入金	2,400	2,031
未払法人税等	2,414	522
賞与引当金	758	441
役員賞与引当金	216	-
その他	6,400	6,993
流動負債合計	30,610	28,674
固定負債		
長期借入金	5,503	4,191
役員退職慰労引当金	169	32
退職給付に係る負債	1,447	1,474
資産除去債務	1,331	1,332
その他	3,230	3,325
固定負債合計	11,682	10,355
負債合計	42,293	39,030

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,948	7,948
資本剰余金	7,390	7,390
利益剰余金	33,942	28,916
自己株式	△1,631	△3,721
株主資本合計	47,649	40,534
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38	43
為替換算調整勘定	2	3
退職給付に係る調整累計額	37	36
その他の包括利益累計額合計	78	82
新株予約権	203	247
非支配株主持分	8,055	9,087
純資産合計	55,986	49,951
負債純資産合計	98,280	88,982

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	30,335	26,176
売上原価	24,942	19,571
売上総利益	5,392	6,604
販売費及び一般管理費	3,367	4,085
営業利益	2,025	2,519
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	128	7
仕入割引	-	19
持分法による投資利益	13	725
その他	44	78
営業外収益合計	188	834
営業外費用		
支払利息	14	17
為替差損	5	-
減価償却費	4	6
その他	3	1
営業外費用合計	27	25
経常利益	2,185	3,328
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	2	0
特別損失合計	2	0
税金等調整前四半期純利益	2,183	3,328
法人税等	543	711
四半期純利益	1,640	2,617
非支配株主に帰属する四半期純利益	255	920
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,384	1,696

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	1,640	2,617
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,166	5
為替換算調整勘定	1	1
退職給付に係る調整額	△1	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	-	△0
その他の包括利益合計	1,166	5
四半期包括利益	2,807	2,622
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,548	1,701
非支配株主に係る四半期包括利益	258	921

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,183	3,328
減価償却費	189	238
のれん償却額	71	70
出資金償却	176	111
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18	△5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△141	△316
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△159	△216
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	15	25
受取利息及び受取配当金	△131	△12
支払利息	14	17
持分法による投資損益 (△は益)	△13	△725
売上債権の増減額 (△は増加)	1,330	△1,661
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,610	△2,858
未収入金の増減額 (△は増加)	△2,359	771
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,690	282
未払又は未収消費税等の増減額	△992	△717
その他	668	1,065
小計	914	△603
利息及び配当金の受取額	130	308
利息の支払額	△14	△17
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,467	△2,426
営業活動によるキャッシュ・フロー	△436	△2,739
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△342	△170
有形固定資産の売却による収入	-	0
無形固定資産の取得による支出	△93	△74
投資有価証券の取得による支出	△389	△17
投資有価証券の売却による収入	13	9
関係会社株式の取得による支出	△141	△137
貸付けによる支出	△220	△11
貸付金の回収による収入	2	21
その他	78	△277
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,093	△658
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	651	-
長期借入れによる収入	750	-
長期借入金の返済による支出	△1,112	△599
自己株式の取得による支出	△0	△6,310
配当金の支払額	△1,922	△2,554
その他	△7	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,641	△9,476
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,169	△12,872
現金及び現金同等物の期首残高	36,497	34,814
現金及び現金同等物の四半期末残高	33,327	21,942

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2024年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式の取得に係る事項について決議し、2024年5月15日付で3,500,000株の自己株式の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が6,310百万円増加しています。

(自己株式の消却)

当社は、2024年5月14日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議し、2024年5月31日付で3,970,850株を消却しました。この結果、当第1四半期連結累計期間において利益剰余金および自己株式がそれぞれ4,221百万円減少しています。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末の自己株式が3,721百万円となりました。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期および前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっています。この結果、遡及適用前と比較して、前連結会計年度の投資その他の資産の「その他」が140百万円増加し、「利益剰余金」が140百万円増加しています。

なお、前年四半期および当第1四半期累計期間の連結損益計算書における経常利益、税金等調整前四半期純利益、四半期純利益および親会社株主に帰属する四半期純利益に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	コンテンツ &デジタル 事業	P S 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,031	26,903	29,934	400	30,335	—	30,335
セグメント間の内部売上 高又は振替高	99	71	171	2	173	△173	—
計	3,131	26,974	30,105	403	30,509	△173	30,335
セグメント利益	785	1,882	2,667	9	2,677	△652	2,025

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィットネス事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額△652百万円には、セグメント間取引消去△10百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△641百万円が含まれています。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	コンテンツ &デジタル 事業	P S 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,522	22,240	25,762	413	26,176	—	26,176
セグメント間の内部売上 高又は振替高	76	50	126	—	126	△126	—
計	3,598	22,290	25,889	413	26,303	△126	26,176
セグメント利益	1,048	2,057	3,106	7	3,114	△594	2,519

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィットネス事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額△594百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△594百万円が含まれています。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。